

2016年3月期 決算説明会資料

2016年5月26日



目次

1. 当社のご紹介
2. 2016年3月期の決算概要
3. 2017年3月期の業績見通し
4. グループ中期経営計画（2016ー2018年度）

当社のご紹介

会社概要

商号	トヨカネツ株式会社
代表取締役社長	柳川 徹
創立	1941年(昭和16年)5月16日
本社所在地	東京都江東区東砂八丁目19番20号
資本金	18,580百万円
発行済株式総数	115,030,741株
従業員数	連結884名(単体230名)
上場取引所	東京証券取引所 (市場第一部)
証券コード	6369

(2016年3月31日現在)

事業内容／グループ会社

機械・プラント事業

LNG、LPG、石油、その他気体・液体用の貯蔵タンクの設計・製作・施工
各種タンクのメンテナンス業務等

売上高 227.8億円
営業利益 19.2億円



子会社

トーヨーカネツインドネシア社
トーヨーカネツマレーシア社
トーヨーカネツシンガポール社

営業所・事業所

バタム工場（インドネシアバタム島）
千葉事業所（千葉県木更津市）
大阪営業所（大阪府摂津市）

物流システム事業

仕分け・ピッキング及び搬送システム等の物流システムの開発・設計・製作・施工、各種システムのメンテナンス業務等

売上高 172.0億円
営業利益 6.6億円



子会社

トーヨーカネツソリューションズ株式会社
トーヨーカネツマレーシア社

営業所・事業所

千葉事業所（千葉県木更津市）
和歌山工場（和歌山県有田市）
サービスセンター（国内10箇所）

その他事業

福祉施設や賃貸住宅などの建築請負、
バルンサ・ウィンチ等の産業用機器製造・
販売、不動産の賃貸・管理等

売上高 71.0億円
営業利益 8.5億円



子会社

トーヨーカネツビルテック株式会社
トーヨーコーケン株式会社
株式会社トーヨーサービスシステム

営業所・事業所

山梨事業所（山梨県南アルプス市）など

機械・プラント事業のご紹介

- 1950年より全溶接石油タンク建設を開始、タンク専門メーカーとして、国内外で豊富な実績を有する
- 設計、材料調達・加工、工事からメンテナンスまで全ての工程で高いクオリティを発揮

機械・プラント事業の強み

1. 蓄積された技術・ノウハウ

- 国内外で5,700基を超える豊富な納入実績
- LNGの極低温貯蔵にも耐え得るタンク施工ノウハウや溶接技術
- 長年培ってきた技術を応用した新工法の開発

2. インドネシア・バタム工場の優位性

- 1970年代から蓄積された各種タンク部材の加工ノウハウ
- 加工拠点としての地理的優位性
(アジア、オセアニア、中東地域へのアクセス)
- コストメリットを活かした競争力

3. メンテナンス工事の安定的仕事量

- 浮き屋根式タンクの耐震化工事
- 消防法による一定周期のタンク開放検査工事



LNGタンク建設



バタム工場



メンテナンス工事

物流システム事業のご紹介

- 1955年にコンベヤ製作を開始し、マテハンシステムを通じて様々な業種の物流効率化・高度化に貢献
- ソータやデジタルピッキングシステム、ケース自動保管システムなど、最新技術を用いたシステムを開発

物流システム事業の強み

1. 特定フィールドで積み上げた顧客からの信頼

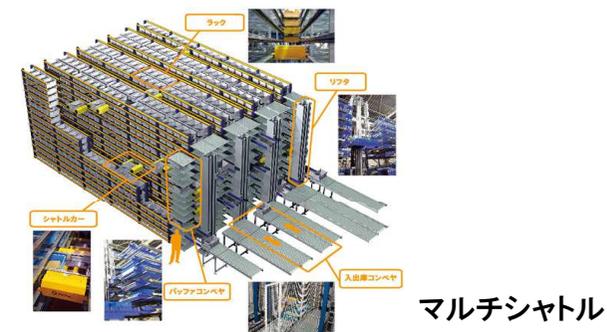
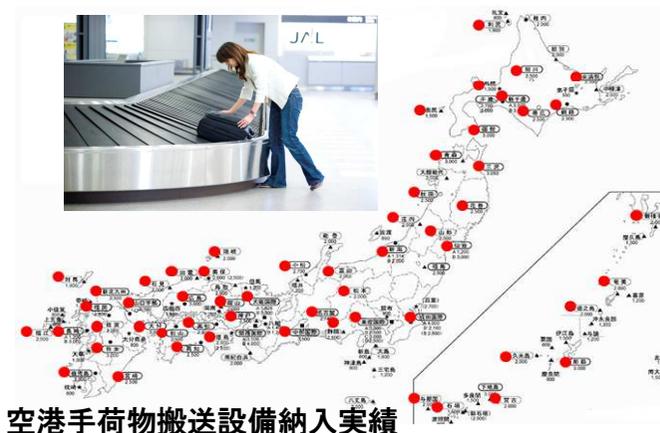
- 生協向け物流システムでの高いシェア
- 空港手荷物搬送設備の豊富な納入実績（国内65空港、9割以上のシェア）
- 通販、郵政、小売・卸・3PLなど様々な業界での実績

2. 顧客ニーズを捉えたソリューション提案力、開発力

- マテハンシステムの設計から施工、物流センター管理システムの構築までトータルソリューションを提供
- 顧客ビジネス戦略や高度化するニーズに応じた提案力
- SPDやマルチシャトルなど、先進技術を駆使した付加価値の高い製品の開発力

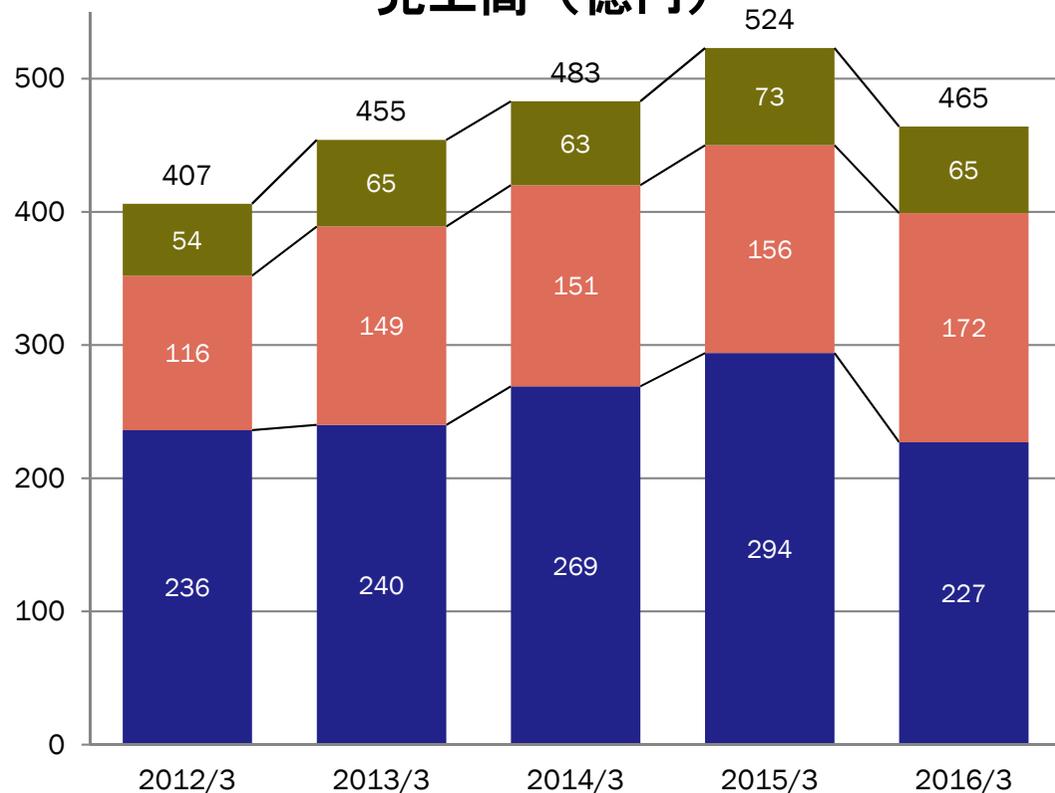
3. メンテナンス対応力

- 様々な状況・ニーズに応じたメンテナンス体制

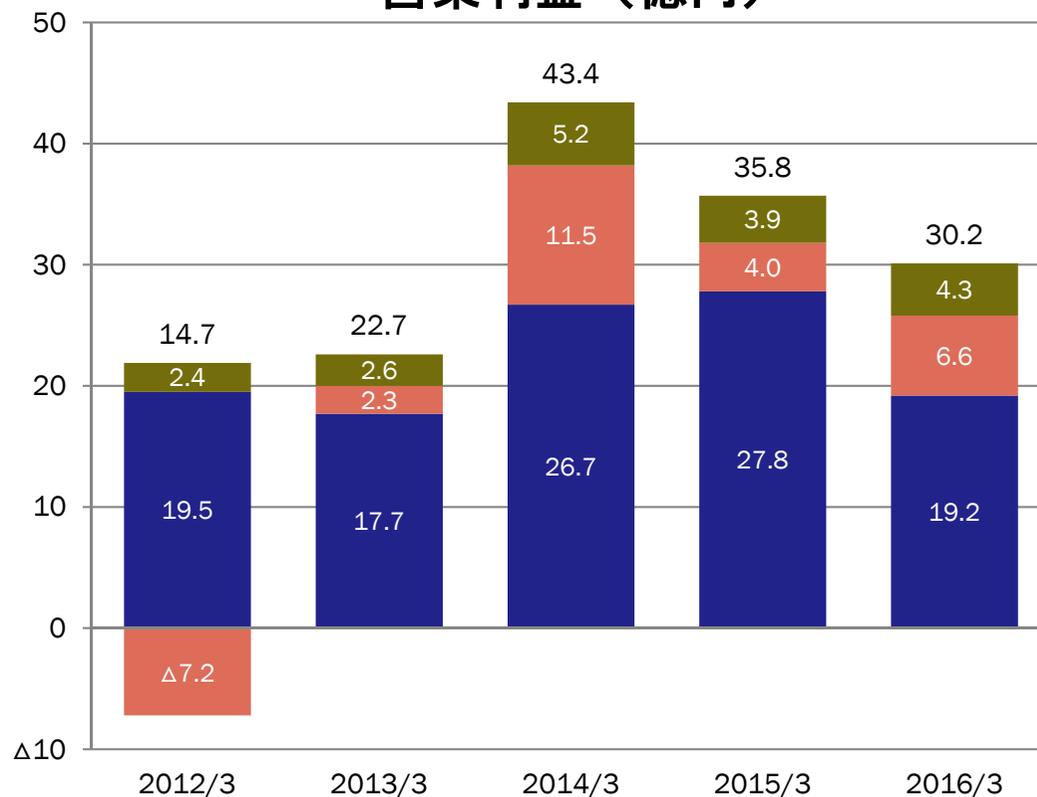


連結業績推移

売上高（億円）



営業利益（億円）



過去5年平均	全社	機械・プラント事業	物流システム事業
売上高	467億円	253億円	149億円
営業利益	29.4億円	22.2億円	3.4億円
営業利益率	6.3%	8.8%	2.3%

■ 機械・プラント事業

■ 物流システム事業

■ その他（調整額含む）

2016年3月期の決算概要

連結業績の概要

- 売上高は物流システム事業で増収も、機械・プラント事業の受注低迷により減収
- 営業利益は売上高減少に伴い減益となるも、営業利益率は前年度同水準を維持
- 当期純利益は、保険金受け取りによる特別利益が前年度は計上されていたこと等による影響で減益

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	前年同期増減	増減率
売上高	52,457	46,572	△ 5,884	△11.2%
営業利益	3,588	3,024	△ 564	△15.7%
営業利益率 (%)	6.8%	6.5%	△ 0.3pt	—
経常利益	3,891	3,227	△ 664	△17.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,019	1,906	△ 1,112	△36.8%
一株あたり当期純利益 (円)	26.08	17.45	△8.63	—

機械・プラント事業の概況

原油価格の低迷、LNG需給緩和に伴う石油・ガス関連設備投資計画の延期等により、大型新設案件受注が伸びず減収／減益

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	前年同期増減	増減率
売上高	29,425	22,788	△ 6,636	△ 22.6%
営業利益	2,789	1,921	△ 868	△ 31.1%
営業利益率 (%)	9.5%	8.4%	△ 1.1pt	—
受注高	13,269	12,387	△ 881	△ 6.6%
国内案件	8,543	8,795	+ 251	+ 2.9%
海外案件	4,726	3,592	△ 1,133	△ 24.0%
受注残高	23,777	13,376	△ 10,400	△ 43.7%
国内案件	11,178	7,272	△ 3,906	△ 34.9%
海外案件	12,598	6,103	△ 6,494	△ 51.6%

物流システム事業の概況

- ネット通販・流通業向け自動保管システムや、空港手荷物搬送設備等が売上に貢献
- 利益率の高い大型案件が売上計上されたこと等により増益、営業利益率も改善

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	前年同期増減	増減率
売上高	15,689	17,206	+ 1,516	+ 9.7%
営業利益	401	667	+ 265	+ 66.0%
営業利益率 (%)	2.6%	3.9%	+ 1.3pt	—
受注高	16,482	19,604	+ 3,122	+ 18.9%
国内案件	16,206	19,350	+ 3,143	+ 19.4%
海外案件	275	254	△ 21	△ 7.6%
受注残高	7,531	9,929	+ 2,398	+ 31.8%
国内案件	7,431	9,832	+ 2,400	+ 32.3%
海外案件	99	96	△ 2	△ 2.4%

連結貸借対照表

- 総資産は仕掛品の減少などにより45億円減少
- 純資産は自己株式の取得などにより22億円減少

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	前期末増減
流動資産	33,463	29,995	※1 Δ 3,468
固定資産	22,464	21,372	※2 Δ 1,091
資産合計	55,928	51,368	Δ 4,560
流動負債	15,570	12,866	※3 Δ 2,704
固定負債	3,777	4,125	+ 348
負債合計	19,348	16,991	Δ 2,356
純資産合計	36,580	34,376	※4 Δ 2,204
負債・純資産合計	55,928	51,368	Δ 4,560

主な内訳

※1 現金及び預金 + 2,700
 有価証券 Δ 3,200
 仕掛品 Δ 1,209

※2 投資有価証券 Δ 1,138

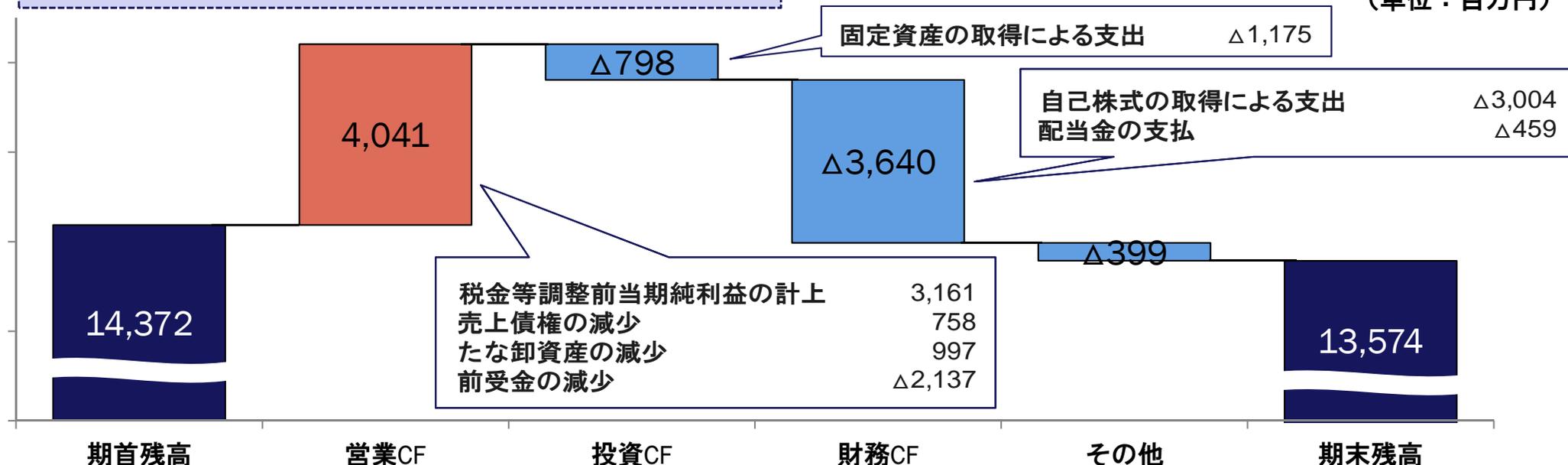
※3 前受金 Δ 2,157
 未払法人税等 Δ 545

※4 利益剰余金 Δ 3,627
 (剰余金の配当 Δ 460)
 (当期純利益の計上 + 1,906)
 (自己株式の消却 Δ 5,074)
 自己株式 + 2,069
 (自己株式の消却 + 5,074)
 (自己株式の取得 Δ 3,004)

連結キャッシュ・フローの状況

現金・現金同等物期末残高は7.9億円減少

(単位：百万円)



	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	前年同期増減
営業キャッシュ・フロー	4,154	2,606	△ 213	4,041	+ 4,255
投資キャッシュ・フロー	△ 1,198	△ 402	△ 1,120	△ 798	+ 321
財務キャッシュ・フロー	△ 2,274	△ 767	△ 1,774	△ 3,640	△ 1,866
為替換算差額	447	374	586	△ 399	△ 986
NETキャッシュ増減	1,129	1,811	△ 2,521	△ 798	+ 1,723
現金・現金同等物期末残	15,082	16,893	14,372	13,574	△ 798

2017年3月期 業績見通し

2017年3月期 連結業績予想

- 機械・プラント事業は厳しい受注環境下、高採算案件も一巡し減収／減益
- 物流システム事業はネット通販市場拡大や空港設備需要増加などに伴い増収／増益基調

(単位：百万円)

	2016年3月期 実績	2017年3月期 予想	前年同期増減	増減率
売上高	46,572	43,000	△ 3,572	△ 7.7%
機械・プラント事業	22,788	18,000	△ 4,788	△ 21.0%
物流システム事業	17,206	18,300	+ 1,093	+ 6.4%
営業利益	3,024	1,300	△ 1,724	△ 57.0%
機械・プラント事業	1,921	50	△ 1,871	△ 97.4%
物流システム事業	667	950	+ 282	+ 42.4%
経常利益	3,227	1,550	△ 1,677	△ 52.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,906	1,100	△ 806	△ 42.3%
1株当たり当期純利益(円)	17.45	10.07	△ 7.38	△ 42.3%
受注高	33,741	49,700	+ 15,958	+ 47.3%
機械・プラント事業	12,387	28,000	+ 15,612	+ 126.0%
物流システム事業	19,604	19,700	+ 95	+ 0.5%
受注残高	24,126	35,510	+ 11,383	+ 47.2%
機械・プラント事業	13,376	23,375	+ 9,998	+ 74.8%
物流システム事業	9,929	11,330	+ 1,400	+ 14.1%

株主還元

2019年3月期までの株主還元方針

- (1) 連結配当性向 : 20%~30% (但し、1株あたり5円を下限)
- (2) 連結総還元性向 : 50%~75% (但し、大規模な資金需要が発生した場合にはこの限りではない)

2016年3月期の配当は 1株5円を予定
2016年5月25日付けで12百万株自己株式の消却

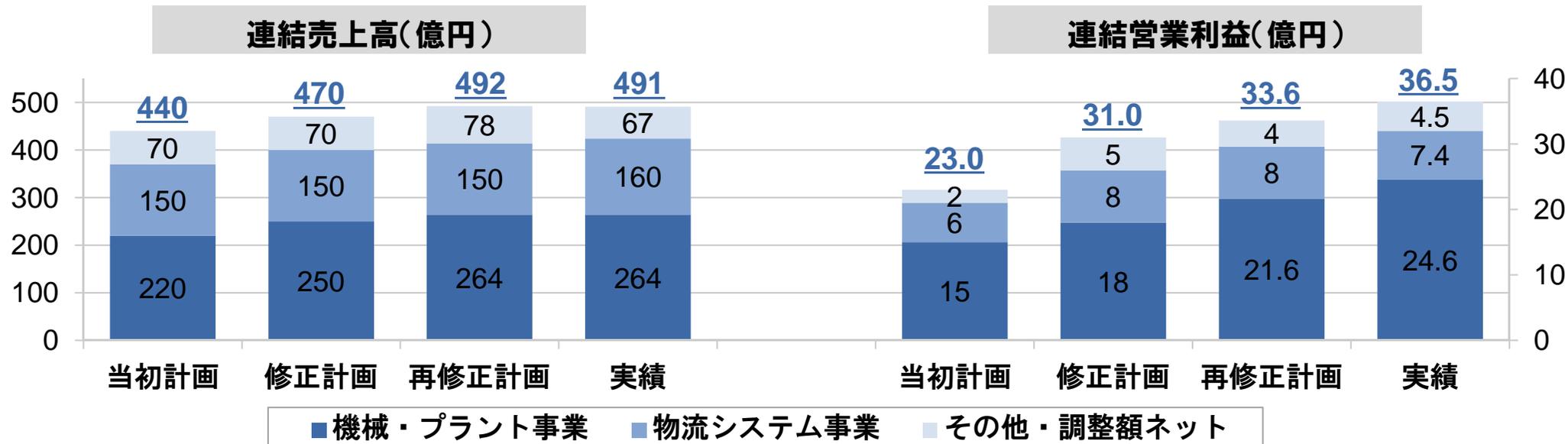
	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
	実績	実績	実績・予定	予想
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,879	3,019	1,906	1,100
1株あたり当期純利益 (円)	24.18	26.08	17.45	10.07
1株あたり配当額 (円)	5.00	4.00	5.00	5.00
連結配当性向 (%)	20.7%	15.3%	28.6%	49.6%
配当金総支払額 (百万円)	564	460	514	
自己株式取得額 (百万円)	999	999	1,999	※
連結総還元性向 (%)	55.4%	48.4%	131.9%	—

※自己株式の取得は機動的に対応してまいります

グループ中期経営計画（2016-2018年度）

前中期経営計画の振り返り

二度の計画上方修正後の数値目標も達成 注)目標値は2013~2015年度の3ヵ年平均値で設定



機械・プラント事業

■ LNGタンク新設工事の採算向上やメンテナンス工事による安定収益を確保

物流システム事業

■ 物流センター・空港向け大型工事等採算性改善、メンテナンス子会社合併によるバリューチェーン改善も進捗

積極的な株主還元

■ **2015年11月に23.7百万株の自己株式消却を実施**
(発行済株式総数(自己株式を含む)の**17.1%**、**50.7億円**相当)

	2013年度	2014年度	2015年度
配当(1株あたり)	5円	4円	5円(予定)
自己株式の取得	10億円	10億円	20億円

2020年のトヨカネツ

先進的なエネルギー・物流技術を軸に未来の社会インフラ高度化に貢献

トヨカネツの強み

国内外における豊富な石油・LNGタンク建造実績

長年に渡り蓄積された極低温タンク建造ノウハウ

エネルギー産業との強固なリレーションシップ

投資効果の高いシステムの構築技術

事業展開

新興国経済の成長を支える石油、LNG等タンク建設

水素社会の到来を見据えた技術開発

再生エネルギーを利用した電力ビジネスへの参入

省力化・省人化システムの構築

社会への貢献

途上国のエネルギー・インフラ整備

低環境負荷社会の実現（地球温暖化対策）

少子高齢化社会に伴う人手不足の解消

事業環境の見通し

事業環境

機械・プラント事業

-  短～中期的には原油価格安・LNG需給が緩和
-  国内では省エネによるエネルギー需要減
-  長期的には新興国の石油・天然ガス需要は増加

物流システム事業

-  ネット通販・小売等の市場拡大
-  訪日客増による空港設備需要拡大
-  経済発展によるアジア物流市場拡大

事業への影響

短～中期的には案件減少による減収減益は不可避

長期的にはエネルギー需要回復時に備えた準備が必須

サービス競争によるリードタイム短縮など効率化要請が高まる

労働人口減少の影響で省力化・省人化技術への期待

中期経営方針

事業戦略

1. 事業領域の拡大

「事業の地理的拡大」と「事業の周辺設備の取り込み」を図る

2. 更なる高収益体質への転換と競争力の強化

「バリューチェーンの強化」と「新工法・新製品」の開発をめざす

3. 既存事業の強みを生かした新規事業の立ち上げ

「エネルギー・物流」周辺での新規事業立ち上げをめざす

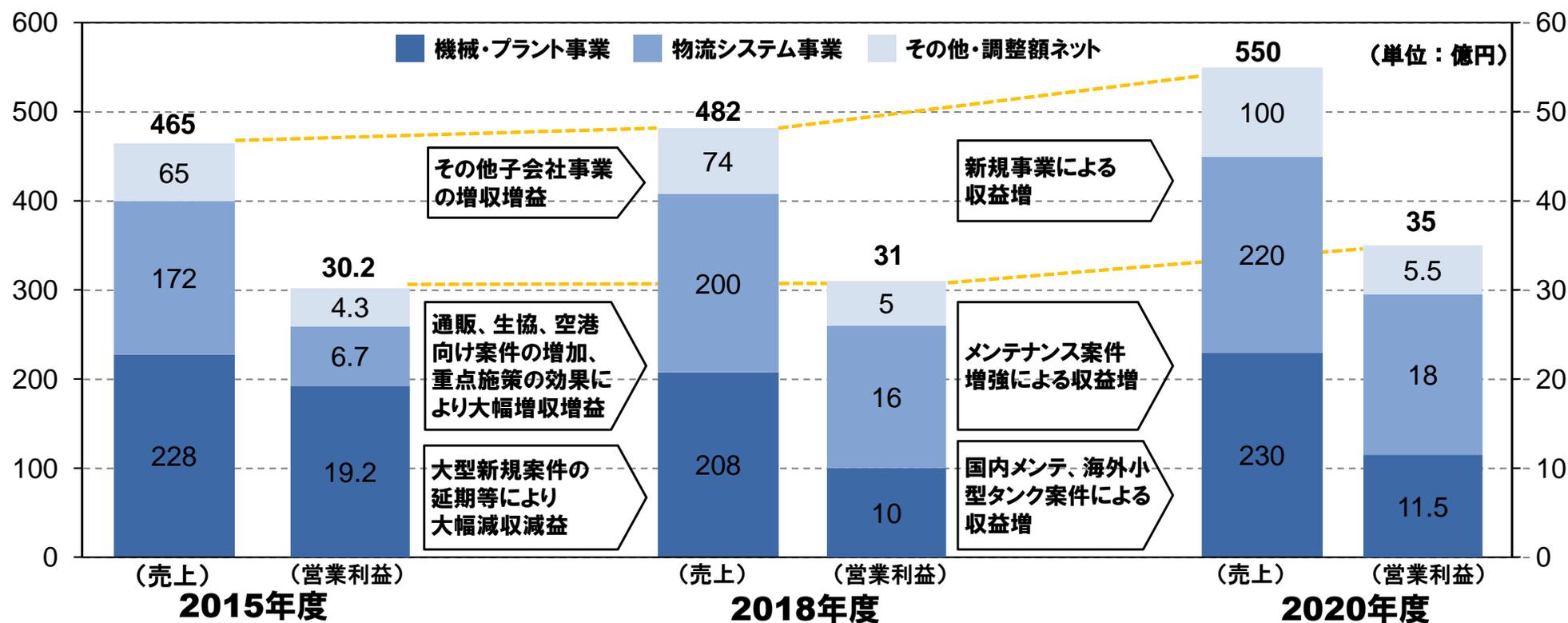
4. 適切なリスクテイクを可能とするコーポレート・ガバナンス体制の構築

ガバナンスガイドラインの実践と取締役会の機能強化

コーポレート
戦略

中期経営目標

連結売上高・営業利益のセグメント別目標



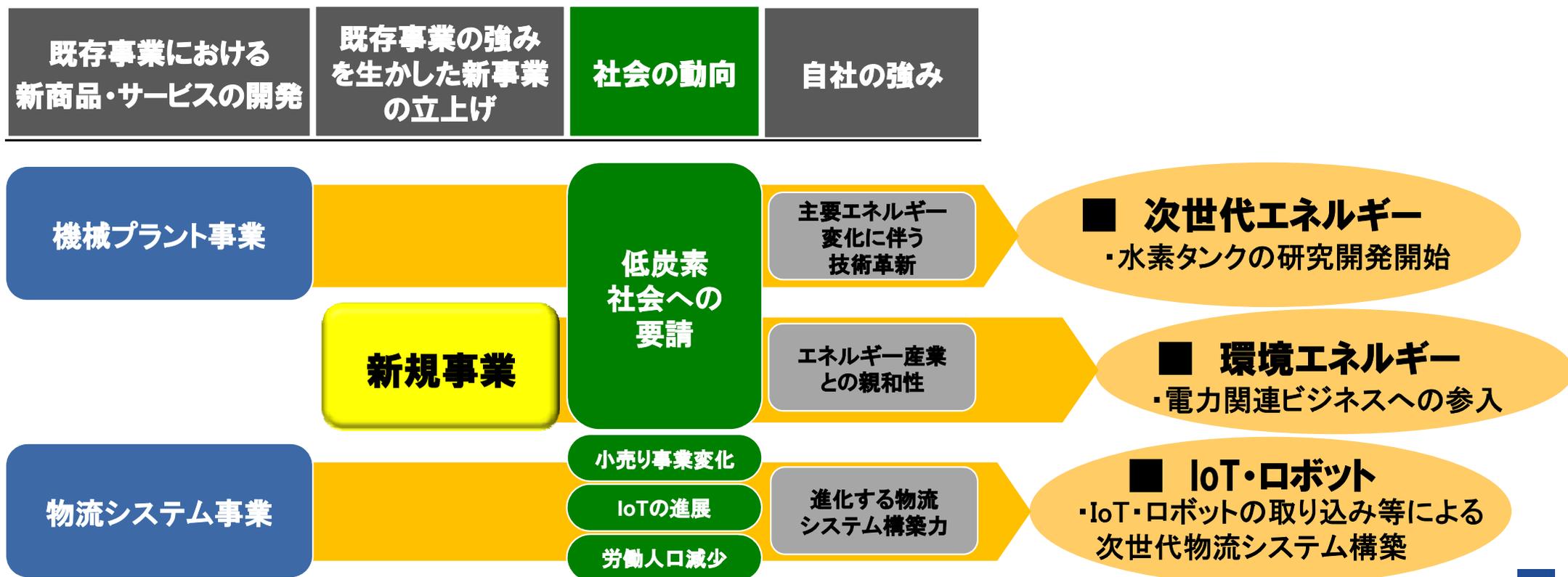
ROE	5.4%	6.5%	6.7%
配当性向	28.6%	20.0~30.0%	—
総還元性向	131.9%	50.0~75.0%	—
海外売上比率	22.3%	15.0%	25.0%
新事業売上比率	—	—	4.7%

事業戦略(既存事業)

目標	機械・プラント事業	物流システム事業
事業領域の 拡大	1. 東南アジア・中東案件の取り込み	1. 優位性の高いシステムの拡販
	2. 設備企業とのアライアンス戦略	2. 冷凍・冷蔵等分野の強化
	3. 小型タンク市場への参入	3. アライアンスによる事業領域の拡大
更なる高収益 体質への 転換と競争力 の強化	4. 業務生産性の向上	4. 営業～メンテまでのバリューチェーン強化
	5. プロジェクト工程短縮と標準化	5. メンテナンス事業の強化
	6. メンテナンス事業の拡大	6. 次期戦略製品の開発

事業戦略 (新製品・サービスの開発 / 既存事業の強みを生かした新事業の立上げ)

- **機械・プラント事業** : 次世代エネルギーである水素タンクの開発研究に着手
- **物流システム事業** : IoTやロボット他による次世代物流システムの構築に着手
- **新規事業** : エネルギー産業との親和性、豊富な販売チャネルを活用し、電力関連ビジネスへの参入を検討



コーポレート戦略

“Challenge & Change”の企業風土を醸成し、持続的な成長・発展をめざす

目標

重点施策

適切なリスクテイク
を可能とする
ガバナンス体制の
構築

1. ガバナンス・ガイドラインの実践と取締役会の機能強化
2. タイムリーな情報発信と企業イメージ・認知度の向上
3. 決算説明会開催等、株主との対話の強化
4. ESG（環境・社会・企業統治）への取り組み強化

中長期経営課題への
対応力強化

5. 中長期経営課題と事業環境を踏まえたグループ最適編成の検討
6. 資本効率と経営安定性の両立を目指した資金調達の最適化

企業風土改革と
人材力の強化

7. “Challenge & Change”の企業風土の醸成
8. 次世代経営人材の育成・強化
9. 女性の職場における活躍の推進

終わりに

“Challenge & Change”

社是：わが社は常にすすんでよりよきものを造り
社会のために奉仕する

本資料に記載されている計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、
種々の前提に基づき策定したものであり、将来の業績等を保証するものではなく、
今後様々な要因により変動する可能性があります。

お問い合わせ先

トヨーカネツ株式会社 管理本部 経営管理部

TEL:03-5857-3333 FAX:03-5857-3170

27